

2E6

不適切な保護手段による「被害者」から「加害者」への転換

----中国におけるホンダ技研意匠権侵害敗訴事案から  
(筑波大学大学院修了) 胡 勇・(筑波大学人文社会系) 星野 豊

Termination from “Victim” to “Perpetrator” by Inappropriate Protection Method

---- Honda Losing Case in China about Obstruction to the Registered Design

LL.M. of Tsukuba University, HU Yong

Tsukuba University, Faculty of Humanities and Social Science, Yutaka HOSHINO

---

不当競争 権利保護 適切な保護手段

---

昨年、中国最高人民法院(以下「最高裁」という)が発表した知的財産権訴訟案件の中で、知的財産業界と法律業界においても大きな話題になったのは、ホンダ技研工業株式会社(以下「ホンダ技研」という)と中国系会社の石家庄双環自動車株式有限会社(以下「双環自動車」という)との 12 年間に渡った意匠権侵害訴訟、及び、それに関連する行政訴訟、意匠権権利確認訴訟、損害賠償訴訟である。元々、ホンダ技研は、双環自動車がホンダ技研の意匠権を侵害したと考えて、訴訟を起こしたが、残念ながら、一連の訴訟を経て、知的財産権の侵害事由がないとしてホンダ技研が敗訴する結果となった。のみならず、ホンダ技研の権利保護手段は不当競争法に違反したので、双環自動車に 1600 万元(約 3 億円)の損賠賠償金を支払え、という判決が下されたのである。

ホンダ技研と双環自動車との本件と関わる訴訟は、相当数が多く、最高裁まで再審抗告を行い、知的財産法、行政法、商事法等とも関わりがあり、極めて複雑な案件であり、一つの論文で全てを議論することは不可能と考えられるため、本発表では、ホンダ技研が意匠権を守るため使った保護手段である警告レターが適切かどうかについて、専ら議論することとする。

#### 一、本訴訟事件の経緯紹介

2003 年 9 月にホンダ技研は、双環自動車が製造、販売している双環 LAIBAO・S-RV 自動車が中国において意匠権(権利証書登録番号 01319523.9)を有する Honda CR-V と似ていることを発見した。ホンダ技研は、双環自動車がホンダ技研の意匠権を侵害し、直ちに権利侵害行為を停止せよ、と主張しつつ、双環自動車及び複数の双環自動車の販売代理店に対し、弁護士を通じて警告レターを送付すると共に、意匠権侵害訴訟を提起した。また、ホンダ技研は関連会社を経由し、中国の関連政府部門にレターを送付し、且つ多くの新聞、ネット等マスコミを通じて、「双環自動車はホンダ技研の意匠権を侵害しており、既に双環自動車に侵害訴訟を提起し、巨額の賠償金を請求した」という情報を対外的に流した。

これに対する双環自動車の対応は、中国知的財産権管理総局(以下「中国知財総局」という)にホンダ技研の登録意匠権が無効であるとする行政審査を申し立て、また、ホンダ技研が提起した意匠権侵害訴訟に対して、侵害行為不存在確認訴訟及び損害賠償請求の反訴を提起した。その反訴では、「意匠権侵害が無いことを確認」、「ホンダ技研の警告レターの送付、と政府部門へのクレーム、マスコミより名誉中傷情報の流布等の行為は、不正当竞争になり、売上に影響したのみならず、生産停止まで至ったことによる損害を被った」との理由で、ホンダ技研に損害賠償金を請求したのである。その結果として、2007 年に、ホンダ技研の意匠権は無効と認定され、取り消された。これに従い、裁判所は、中国の知財総局の認

定に基づき、①ホンダ技研は敗訴;②双環自動車意匠権侵害行為は無い、ホンダ技研は双環自動車に 2500 万円の損害賠償金を支払え、という判決を下した。この認定及び判決を不服として、ホンダ技研は、まず中国知財総局を対象として行政訴訟を提起し、一審、二審、最高裁の再審まで行って、「意匠権は奇跡のように復活した」。その後、裁判所も上記の①、②の判決を取消して、両社の意匠権を巡る戦争は再びゼロからスタートした。そして 2015 年、最高裁より最終審判決が下され、①双環自動車の LAIBAO・S-RV 自動車はホンダ技研の意匠権を侵害していない、②ホンダ技研は不当競争法に違反し、双環自動車に 1600 万円を賠償せよ、とされ、12 年間に渡った紛争はやっと終結を迎えるに至った。

## 二、本件についての判決分析

本発表では、タイトルの通り、ホンダ技研の不適切な保護手段により、「被害者」から「加害者」に転換した点に最も注目して議論したい。ホンダ技研が本事件で取った不適切な保護手段を纏めると、①警告レターの発送;②政府部門へのクレーム及びマスコミより情報を流すこと、である。下記では、警告レター・クレームの内容、送付対象、発送時点等の面から、妥当か否か、あるいは合法か否かについて、裁判所の意見を分析する。

### 1、警告レター及びクレーム状の内容について

ホンダ技研は弁護士を通じて複数の販売代理店に下記内容の警告レターを発送した。

「…ホンダ技研は、LAIBAO S-RV 車種はホンダ技研が中国において享有する意匠権(権利登録番号 01319523.9)を侵害したと考えており、貴社の LAIBAO S-RV 車種を販売する行為は、上述の意匠権利侵害を構成する、従って、我社は貴社に訴える権利を保留する…」

また、ホンダ技研は中国にある現地法人東風(ホンダ)自動車会社より双環自動車所在地の河北省<sup>1</sup>政府部門に下記内容のクレームを提出した。

「……双環自動車はホンダ CR-V 車種の外観設計をコピーし、製造販売しており、ホンダ技研の意匠権を侵害した……知的財産権は尊重されるべきであり、貴省にとっては、仮にホンダ技研が敗訴したら、河北省は知的財産権を保護しない、或いは保護不十分な悪い風評が生じ、外資の導入に悪い影響が生じるであろう。……」

上記の警告レター及びクレームの内容について、河北省高裁は、ホンダ技研は訴訟の結果が出ないうちに、勝手に双環自動車は意匠権を侵害したと結論を出し、政府部門、複数の販売代理店に双環自動車の名誉を毀損するクレーム、警告レターを出したにも拘らず、マスコミを利用して、本事件を報道させたものであり、合理的な権利保護の限度を超え、明らかな悪意がある、と認められた。それに対して、最高裁は、河北省高裁の意見を認めず、「ホンダ技研の警告レターはビジネスとしての判断で、双環自動車の名誉を毀損するまでには至らず、偽造、虚偽或いは中傷的なコメントでもない。政府部門に申し立てたクレームは単なる一般的な商業取引行為に対する認識及びコメントで、双環自動車の商業名誉を中傷したわけではない。」と異なる判示となったが、しかし、「偽造、虚偽、ビジネス中傷等の内容はないが、当該警告レターの内容は合法、適切だとは言えず、瑕疵がある」と最高裁は指摘した。即ち「販売代理店に警告書を発送するのは、双環自動車に対する場合よりも高い慎重、注意義務を負い、警告内容としてはより詳しい、充実したものとするべきである。例えば、保護請求の権利の範囲、権利侵害疑いがある具体的な情報及び本件は訴訟中等権利及び権利侵害の認定に関する必要な情報を記載すべき」である、としている。

---

<sup>1</sup> 中国においては、「省」は地域の行政区分である。行政区分としては国の次に大きな単位で、日本の都道府県と同じである。

## 2、警告レターの発送対象及び発送時点について

ホンダ技研は、法律事務所を通じて二段階で、双環自動車、その関連会社、及び複数の双環自動車の販売代理店に警告レターを発送した。第一段階は、「意匠権侵害」を発見した直後、第二段階は、訴訟中で判決が出る前に、第一段階より多くの双環自動車の販売代理店に警告レターを発送した。十数社の販売代理店はホンダ技研の警告レターを受取った後、この知的財産権紛争に巻き込まれないように、双環自動車の LAIBAO S-RV 車種の販売代理を停止した。

上記の行為に対して、最高裁は、第一段階の警告レターの発送行為は意匠権権利者の正当的な権利である、としたが、第二段階で発送したのは、権利侵害事実があるかどうか不明確な状態の下での行為であり、当該行為は単に知的財産権を保護するだけではなく、公平な取引を害する効果もあると判断した。最高裁のこの部分についての認定は、判決書の中で一番高く評価されている。一部分をピックアップすると、「ホンダ技研は、第一段階で双環自動車の販売代理店に権利侵害警告書を発送した以外、第二段階において、双環自動車は既にホンダ技研と商談し、且つ司法救済手段を取っていることを無視し、依然として販売代理店に警告レターを発送し、更に警告レターの発送対象を広げた。……警告された販売代理店は、双環自動車の取引相手となり、ホンダ技研のライバル若しくは顧客ターゲットともなる。ホンダ技研は当該販売代理店に警告レターを発送し、意匠権を守る目的のほか、ライバルに打撃を与え、顧客若しくはビジネス機会を奪う役割も生じさせた。よって、ホンダ技研は、意匠権の保護を口実として、競争の目的に達するように、第二段階で警告レターを継続発送し、権利者の合理、慎重、注意義務を払わず、双環自動車に損害を生じさせたものであり、……ホンダ技研の上記行為は、「反不正当竞争法」第二条<sup>2</sup>に違反し、双環自動車に損害賠償責任を負うものである……」

## 三、知的財産権を保護する際の注意すべき法律規定及び事項

警告レターは、自己権利や利益を侵害されたと思われた際、司法手段を取る前に、実務上よく使われるものである。一般的には権利侵害者に知らせ、不法行為の停止を要請する役割を果たす。また、当事者が直接送付するよりも、弁護士を通じて送付するやり方が普通であり、いずれにせよ法的拘束力はないものの、一般的には弁護士が作成した警告レターの内容は、相手方により強いインパクトを与える効果があると思われる。

警告レターに関する法律の定めはないが、利用者が好きなように発送できると法律で認められているわけではない。実際、本件でのホンダ技研は「被害者」から「加害者」に転換し、逆に損害賠償金を支払わせられたことからすると、警告レターを作成及び発送した時に十分注意を払わなかった。これはホンダ技研若しくはホンダ技研の弁護士の大きなミスであり、彼らの専門性が足りないと言えのではないかな。

まず、警告レターの内容から言うと、単なる「意匠権を侵害したので、LAIBAO S-RV 車種販売を停止すべき」という相当理解しにくい表現しかされていない、周知のとおり、一台の車は千以上の部品より構成され、全体外観の設計をコピーしたか、ミラーだけコピーしたかが不明確であり、また例えば意匠権を侵害したと認定されたとしても、車両全体を販売することをやめることまで要求できるかどうか疑問である。

次に、政府部門に提出したクレームの内容も妥当でない部分がある。「仮にホンダ技研が敗訴したら、河北省は知的財産権を保護しない、或いは保護不十分な悪い風評が生じ、外資の導入に悪い影響が生じる……」というような表現がある、訴訟の判断は、政府部門の判断ではなく、裁判所の権限である。中国

---

<sup>2</sup> 「中華人民共和国反不正当竞争法」第 2 条、経営者は、取引活動においては、自己意思、平等、公平、誠実信用の原則を守り、商業道德を遵守しなければならない。

の現状から言うと、確かに政府は地元の裁判所に高い影響力を有するため、もしかして、ホンダ技研は政府にこの「脅迫」のような表現をしたのは政府から河北省の高裁に法定外の影響を与えることを希望していたのかもしれない。残念ながら、地元の政府は税收等の要因を考え、ローカルの大手企業を過剰保護する傾向があるのが現状である。

また、警告レター発送対象の選択も適切でない。双環自動車を対象として警告レターを発送することは前文で述べたように合法的な権利である、この場合には、例え虚偽、中傷的な表現があるとしても、当事者内の「喧嘩」なので、法的責任を負うべきではない。しかし、双環自動車の販売代理店は第三者であり、第三者は権利侵害事実があるかどうか認識、判断することが難しく、またトラブルに関する具体的な状況が把握できないうえ、双環自動車と違ってリスクを避ける意識がより高く、警告レターに影響されやすい。警告された後、彼らは製品を販売停止し、返品し、双環自動車と取引をやめる可能性が十分高い。さらに、販売代理店はホンダ技研の業務の提携先である以上、ライバルとしてこのような対象に警告する際には、関わる製品の競争取引秩序にどれくらい影響が生ずる可能性についても考慮すべきである。

さらに、発送時点についても考慮すべきである。ホンダ技研は、第一段階の司法救済手段(訴訟)を行う前、複数の販売代理店に警告レターを出した、にも拘らず訴訟中でも数十社の双環自動車の販売代理店に警告をし続けた。この点と上記の警告レターの内容、発送対象が合わさって、最高裁により、ホンダ技研には双環自動車に対する不当競争行為があると認定された決定的な原因になった。なお、1600 万円の賠償金は訴訟後、警告レターを発送し始めてから双環自動車の損失を計算して、認定されたものである。

#### 四、結語

警告レターより不当競争に認定され、相手に 1600 万円の賠償金を支払う結果は、ホンダ技研にとって予想外であったと思われる。我々は、ホンダ技研のこの教訓をどこまで参考できるか、また、今後自らの利益を守るため、法律上の「武器」を利用する際に、どのような適切な武器を選ぶか、慎重に検討すべきであると考えられる。